

## フィールド6 自立協働

～多様な地域主体が自立・連携する協働型社会の実現～

### ◎ 安全安心な生活空間の形成

(施) **地域防災計画策定費 (市民部 防災安全課)**

**9, 7 1 2 千円** (1,270 千円)

**1 事業目的**

近年、洪水等により、現在の想定をはるかに超える浸水被害が全国で多発しており、多発する浸水被害への対応を図るため、ハード・ソフト両面からの対策を推進するために水防法等が見直され、想定し得る最大規模の降雨を前提とした浸水想定区域に拡充し、それを市が公表する義務があるため、国領川洪水ハザードマップを作成するもの。

**2 28年度の事業内容**

- |   |             |
|---|-------------|
| (1) 国領川洪水ハザードマップ (印刷原稿) の作成等<br>・作成業務委託費、住民説明会等 | 8, 3 7 0 千円 |
| (2) マップの印刷及び配布<br>・全体版 (流域全体)、地区別版 (4種類)        | 1, 3 4 2 千円 |

(施) **避難所資機材等整備事業費 (市民部 防災安全課)**

**7, 5 2 1 千円** (0 千円)

**1 事業目的**

地震等による大規模災害に備え、避難対策の促進を図るため、県の行う補助事業を活用し、避難所へ資機材等を整備する。

**2 28年度の事業内容**

- |                                |             |
|--------------------------------|-------------|
| (1) 発電機、投光器、簡易トイレ、防災倉庫等の器具購入   | 7, 2 3 1 千円 |
| (2) 誘導標識、コードリール、ガソリン携行缶等の消耗品購入 | 2 9 0 千円    |

**3 財源内訳**

- |            |                           |
|------------|---------------------------|
| (1) 県 4/10 | 2,914 千円 (避難対策支援強化事業費補助金) |
| (2) 一財     | 4,607 千円                  |

## ◎消防体制の充実

### (単) 消防自動車整備事業 (消防本部 総務警防課)

178,667 千円 (199,264 千円)

#### 1 事業目的

市民が安心して生活できることを目指し、複雑多様化する各種災害に対応するために最新鋭の消防自動車の更新整備を行い、車両のオートメーション化、軽量化が図られることにより、安全・確実・迅速に災害対応を実施することができる。

#### 2 28年度の事業内容

##### ・車両購入費

①化学消防ポンプ自動車Ⅲ型 (配置場所 北消防署) 89,640千円

現車両購入年月 平成5年2月24日：完成予定 平成29年3月

②高規格救急自動車 (配置場所 南消防署) 37,476千円

現車両購入年月 平成16年3月22日：完成予定 平成29年3月

③消防ポンプ自動車 (配置場所 北消防署) 33,480千円

現車両購入年月 平成13年8月29日：完成予定 平成29年3月

④消防ポンプ自動車 (配置場所 大島分団) 17,280千円

現車両購入年月 平成5年3月23日：完成予定 平成29年3月

・事務費 (中間検査旅費、登録手数料、公課費) 791千円

#### 3 財源内訳

(1) 市債 75%外 163,800 千円 (消防自動車整備事業債)

(2) 一財 14,867 千円

### (単) 消防施設耐震補強対策事業 (消防本部 総務警防課)

14,854 千円 (0 千円)

#### 1 事業目的

消防団詰所は、地震などの大規模な自然災害が発生した場合には、その地域における最前線の救援、救護等の災害応急活動拠点となる施設であるが、旧耐震基準に基づき建設された詰所があるため、耐震診断を実施し、耐震性能が満足していない場合には耐震補強設計を実施する。

#### 2 28年度の事業内容

耐震診断及び補強設計業務委託料 14,854千円

##### 【診断対象分団詰所】

①新居浜西分団詰所 昭和55年3月 S造2階建 117.84㎡

②金子西分団詰所 昭和55年1月 S造2階建 126.28㎡

③神郷分団詰所 昭和51年5月 S造2階建 137.50㎡

④泉川分団詰所 昭和52年4月 S造2階建 137.50㎡

⑤多喜浜分団詰所 昭和51年5月 S造平屋建 98.00㎡

#### 3 財源内訳

(1) 市債 90% 11,200 千円 (消防施設耐震補強対策事業債)

(2) 一財 3,654 千円

## ◎男女共同参画社会の形成

(施) **男女共同参画推進費 (市民部 男女共同参画課)** (拡充・総合戦略)

**2,994 千円** (422 千円)

### 1 事業目的

少子高齢化の急速な進展により人口が減少していくなか、男性中心の労働慣行の変革と女性の活躍がこれまで以上に求められている。市民に広く啓発するとともに、企業、父親、母親、若者、女性に対して各種事業を実施し、男女がともに自分らしく生き生きと暮らせる社会（男女共同参画社会）づくりを推進する。

### 2 28年度の事業内容

- |                                  |       |
|----------------------------------|-------|
| (1) 男女共同参画推進事業                   | 255千円 |
| 国内派遣研修、リーダーズスクール等の開催             |       |
| (2) 男女共同参画推進事業所形成促進事業            | 371千円 |
| 女性活躍等に積極的に取り組む事業所を認証し、研修講師を派遣    |       |
| (3) パパ子遊び事業                      | 481千円 |
| 夫婦のパートナーシップや子どもとの関わり方などについての講座実施 |       |
| (4) 次世代ネットワーク事業                  | 154千円 |
| 男女共同参画の視点を持った人材育成の場づくり           |       |
| (5) 女性討論会開催事業                    | 281千円 |
| 女性の意見をまちづくりに反映させるための討論会開催経費      |       |
| (6) イクボス育成事業                     | 928千円 |
| 市職員・市内企業向けイクボス研修会の実施等            |       |
| (7) ママ応援HAPPYプロジェクト事業            | 524千円 |
| ハンドメイドサークル ソライロさんとの協働事業          |       |

### 3 財源内訳

- |           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| (1) 県 1/2 | 262 千円 (新ふるさとづくり総合支援事業費補助金) |
| (2) 一財    | 2,732 千円                    |

(施) **出会いサポート事業費 (市民部 男女共同参画課)** (総合戦略)

**500 千円** (500 千円)

### 1 事業目的

未婚化・晩婚化が進行する中、結婚しない主な理由に適切な相手に巡り合えないことが挙げられることから、新居浜商工会議所が実施する独身男女の出会いの場の創出事業を補助し、カップル成立による市内への定住促進を図り、地域を活性化させることを目的とする。

### 2 28年度の事業内容

新居浜商工会議所縁結び事業に対する補助金 500 千円

・市内に在住または勤務する未婚の男女それぞれ20人程度を募集し、カップリング交流会を3回開催する。

(単) **女性総合センター整備事業 (市民部 男女共同参画課)**

5, 724 千円 (49,454 千円)

1 事業目的

女性総合センターは、建設後26年が経過しており、経年による老朽化等を生じている箇所の補修を行い、利用者が安心して施設を利用できる環境にする。

2 28年度の事業内容

- ・女子トイレ改修工事一式 5, 724 千円
- 各階女子トイレを和式から洋式に改修 (1階2箇所、2階2箇所、3階3箇所)

◎ **人権の尊重**

(単) **瀬戸会館整備事業 (市民部 人権擁護課)**

6, 848 千円 (0 千円)

1 事業目的

瀬戸会館は、昭和49年に完成し、昭和56年に一部増築、その後平成24年に大規模改修を実施している。アセットマネジメント保全計画に基づき、瀬戸会館の整備を行い、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれた施設としての機能を維持する。

2 28年度の事業内容

工事費 (北棟2階屋根防水、北ベランダ防水改修 (大屋根: 267 m<sup>2</sup>)) 6, 848 千円

3 財源内訳

- (1) 繰入金 6,848 千円 (公共施設整備基金繰入金)

◎ **地域コミュニティの充実**

(施) **地域づくり促進事業費 (市民部 地域コミュニティ課)**

1, 273 千円 (0 千円)

1 事業目的

地方創生を進める上で、自主自立のまちづくりを担う人材の育成・確保が重要であるとの観点から、様々なアクター、地域において活動する志を持った者が、共に学びあい、高めあう機会を提供することで、コミュニティ、NPO、行政、企業など様々な立場のリーダーの縁を結び、資質向上を図ることで、地域課題の解決に繋げ、すべての住民が安心できる地域づくりに繋げることを目的とする。

2 事業概要

地方創生を推進するコミュニティイノベーターの育成と資質向上に向け、“地方創生コミュニティ・イノベーター志縁塾”を実施。平成27年度志縁塾塾生35名。

3 28年度の事業内容

- (1) 講義5回 664 千円  
「志」を高める (何のために地域づくりに取り組むのか、活動者の実践に学ぶ)
- (2) 演習4回  
「手法」を磨く (住民を巻き込み熟議を展開するためのワークショップ手法を習得する)
- (3) 研修1回 335 千円  
「実情」を知る (新しいスタイルの住民組織、コミュニティの方向性を学ぶ)
- (4) その他事務費 274 千円

(施) **定住人口拡大促進費 (企画部 総合政策課)** (拡充・総合戦略)

**75,307 千円** (36,373 千円)

**1 事業目的**

少子高齢化により、急速に幼年人口、生産年齢人口が減少することが予測されている。

人はまちの活力そのものであり、今後都市間競争を勝ち抜いていくためには、定住人口拡大（維持）のための施策に取り組む必要があることから、新居浜市への転入世帯の増加を目的として、住宅を取得し、市外から転入した世帯を対象に、住宅取得に係る補助事業を実施する。

また、市外転出者の減少を図るため、市内在住で住宅を取得した世帯を対象に、住宅取得に係る補助事業を実施する。

さらに、子育て環境の向上や高齢者が安心して暮らせる環境づくりを目的として、新たに三世代同居・近居を開始するために住宅を取得した世帯を対象とする補助事業を実施する。

**2 28年度の事業内容**

- (1) 新居浜においてんや！定住人口拡大促進事業      25,500千円
  - (対象者) ・住宅を取得し、新居浜市に転入する者
  - ・転入前1年間本市に住民登録のない者
  - ・市税等の滞納がない方等の条件を満たす者
  - (助成内容) ・住宅の取得に対して20万円
  - ・中学生以下の子ども1人につき10万円（加算：上限30万円）
  - ・三世代同居・近居加算10万円（最大60万円）
- (2) 新居浜市民住宅取得支援事業                      25,000千円
  - (対象者) ・市内在住の40歳以下の者
  - ・世帯全員の所得額合計が1千万以下の者
  - ・住宅取得のため金融機関から資金を借り入れた者
  - ・市税等の滞納がない方等の条件を満たす者
  - (助成内容) ・住宅の取得に対して10万円
  - ・三世代同居・近居加算10万円（最大20万円）
- (3) 新居浜市住宅取得資金利子補給事業              24,407千円
  - ・H26～H27年度交付決定分
- (4) その他経費（広告料）                              400千円

(施) **三世代同居促進事業費** (企画部 総合政策課) (新規・総合戦略)

2,000 千円

**1 事業目的**

核家族化が広がるなかで、子育てへの不安の解消や高齢者が安心して暮らせる環境づくりの促進を目的として、新たに三世代同居を開始するために、住宅の増改築・リフォームを行う世帯を対象として、工事に係る補助事業を実施する。

**2 事業年度**

平成28年度

**3 事業概要**

三世代あつたかかぞく同居リフォーム応援事業 2,000千円

(対象者)

- ・新たに三世代同居を開始するために、増改築・リフォームを行う者
- ・工事費用が10万円以上
- ・市税等の滞納がない者 等の条件を満たす者

(助成内容)

- ・住宅の増改築・リフォームに係る工事費用の2分の1 (上限10万円)

(対象工事)

- ・屋根、雨樋、柱等の修繕、塗装等の外装工事
- ・床、内壁、天井等の内装工事
- ・トイレ・風呂・キッチンの改修等の給排水工事等

(対象外工事)

- ・倉庫、車庫等の附属設備の設置及び工事
- ・移動又は取り外し可能な機器等の購入または設置
- ・造園、門扉、塀等の外構工事 等

(施) **移住相談窓口設置事業費** (企画部 地方創生推進室) (総合戦略)

3,633 千円 (4,263 千円)

1 事業目的

本市の人口は昭和55年の約13万2千人をピークに減少し続けており、ここ10年～15年では、1年あたり300～400人のペースで減少している。また、近年は自然増減、社会増減ともにマイナスの状況であり、今後は、高齢人口も減少に転じ、急速に人口減少が進むことが懸念されており、本市が今後も活力ある魅力的なまちであり続けるためには、人口減少問題への対応が急務となっている。

そこで、平成27年12月に策定した新居浜市総合戦略に基づき、人口の社会減への対応策の一環として、本市への移住に関する相談体制の充実を図るため、地方創生推進室に「移住相談窓口」を設置している。また、新聞広告の活用や移住フェアへの出展により、移住検討者に向けた効果的な情報発信及び本市の知名度・好感度の向上を図り、本市への移住者の増加を図る。

2 事業年度

平成28年度

3 28年度の事業内容

(1) 移住相談窓口設置に係る経費	2,080千円
・相談員(1名)の報酬等	
(2) 移住フェア等参加にかかる経費	412千円
・費用弁償、特別旅費	
(3) 本市の魅力・移住支援制度等の広報に係る経費	892千円
・広告料(新聞広告・首都圏鉄道広告)	
(4) その他の経費	249千円
・地方創生に関する会議開催費	
・消耗品費	
・パソコンリース料	

4 財源内訳

(1) 国 1/2	1,816 千円 (地方創生推進交付金)
(2) 一財	1,817 千円

(施) **奨学金返済支援事業費 (企画部 地方創生推進室)** (新規・総合戦略)

3, 540 千円

1 事業目的

新居浜市総合戦略に基づき、人口の社会減への対応策の一環として、本市へのUIJターン、本市での就職等を条件に、奨学金返済金の一部を補助する制度を開始することにより、本市へのUIJターン者、地元就職者の増加を図る。

2 事業年度

平成28年度

3 事業概要

◆新居浜市奨学金返済支援事業 (平成28年度～)

◇補助内容

・最大60万円 (20万円×3年間)

◇対象者 (下記の条件をすべて満たす人 ※④は(1)～(3)のいずれか)

①奨学金の貸与を受けて、大学等に進学

②奨学金を返済中で、奨学金返済金、市税等の滞納がない

③交付申請時に30歳以下で、本市に住民票がある

④ (1)平成27年3月以降に市内に本社のある中小企業に就職

(2)平成27年3月以降に市内で起業し、1年以上継続して事業を行っている

(3)平成27年3月以降に市内において第1次産業に従事し、1年以上継続して従事している

◇対象となる奨学金

①日本学生支援機構 第一種奨学金

②日本学生支援機構 第二種奨学金

③社会福祉協議会 教育支援費

④その他市長が認める奨学金

4 28年度の事業内容

・奨学金返済支援補助金 3, 540千円

返済月額15,000円×6月×2/3×59件=3,540,000円



(施) **お試し滞在推進費 (企画部 地方創生推進室)** (新規・総合戦略)

1,626 千円

1 事業目的

新居浜市総合戦略に基づき、人口の社会減への対応策の一環として、真剣に本市への移住を検討している人に、気軽に本市での生活を体験してもらえるよう、民間賃貸住宅を活用した「お試し移住制度」を開始し、お試し移住を経て、本格的に本市へ移住する人の増加を目指す。

2 事業概要

新居浜市への移住検討者に、本市での生活を実際に体験してもらう機会を提供するため、「お試し移住用住宅」として、民間賃貸住宅を借り上げ、移住検討者が一定期間本市に滞在し、宿泊する場所として活用する。

3 28年度の事業内容

・住宅賃貸料	803千円
・住宅用家電等備品購入費	423千円
・寝具リース料	100千円
・燃料費・光熱水費	150千円
・消耗品費	50千円
・えひめ移住交流促進協議会負担金	100千円

(施) **CCRC導入推進費 (企画部 地方創生推進室)** (新規・総合戦略)

10,575 千円

1 事業目的

新居浜市総合戦略に基づき、人口の社会減への対応策の一環として、首都圏在住等のアクティブシニア（住友グループ企業のOB等）の本市への移住を促進するため、本市の地域特性を生かした企業城下町版CCRCの実現に向けた取組を推進し、本市への転入者の増加を目指す。

2 事業概要

新居浜市や愛媛県、住友グループ企業、市内金融機関、産業支援機関等の関係者で構成する「CCRC推進協議会」を設置し、関係者の意向を踏まえた協議を進め、事業実施主体やコミュニティの候補地、規模、各機関の連携体制、導入に向けたスケジュール等についての基本構想を策定する。

3 28年度の事業内容

新居浜版（企業城下町版）CCRC導入検討事業費

(1) CCRC推進協議会委員謝礼	300千円
(2) CCRC推進に係る協議のための特別旅費	275千円
(3) CCRC基本構想策定支援業務委託料	10,000千円

4 財源内訳

(1) 国	5,287 千円 (地方創生推進交付金)
(2) 一財	5,288 千円

(施) **空き家バンク推進費 (企画部 地方創生推進室)** (新規・総合戦略)

335 千円

1 事業目的

新居浜市総合戦略に基づき、人口の社会減への対応策の一環として、活用可能な空き家情報を収集、データベース化し、移住検討者等に向け広く情報発信を行うことにより、空き家の利用促進、移住・定住の促進を図る。

2 事業概要

移住検討者等に向けた住まいに関する情報発信を強化し、「空き家を売りたい・貸したい人」と「空き家に住みたい人」とのマッチングを促進するため、新居浜市宅建協会等と連携を図り、活用可能な空き家情報の収集、「空き家バンクシステム」を活用したデータベース化を行い、市ホームページ等で公表する。

3 28年度の事業内容

・空き家バンクシステム使用料 335千円

(施) **地域おこし協力隊推進費 (経済部 別子山支所)**

9,926 千円 (10,359 千円)

1 事業目的

人口減少及び少子高齢化の進行が著しい本市の別子山地域において、地域外の人材を積極的に誘致し、地域住民の共同活動支援や農林業の振興、伝統文化の継承など、独自の地域支援事業を通じて地域に新しい風を取り入れ、地域住民が刺激を受けることで、意欲ある都市住民ニーズに応えながら、共に地域力の維持及び強化並びに地域の活性化を図るとともに、その人材の定住及び定着を図る。

2 事業概要

地域おこし協力隊員3名が地域住民等と連携を密にし、別子山地域の地域資源の発掘並びに特産品の開発及び販売支援活動などを行う。

3 28年度の事業内容

(1) 協力隊(3名)の報酬等	6,949千円
(2) 協力隊研修旅費等	227千円
(3) 協力隊活動経費(自動車借上料、パソコン使用料等)	2,294千円
(4) 協力隊家賃補助	456千円

## ◎多様な主体による協働の推進

(施) **花いっぱいのもちづくり事業費 (市民部 地域コミュニティ課)**

**6, 532 千円** (6,928 千円)

### 1 事業目的

花のある生活はまちづくりの重要な要素であり、また、花づくりを通して、やさしい心・おもてなしの心を育てるため、全市をあげて「花いっぱいのもちづくり事業」を実施する。

### 2 事業概要

平成27年度に事業を行った3か所に加え、新たに2か所で取り組む予定にしており、合計5か所で「花いっぱいのもちづくり事業」を実施する。

平成27年度 実施箇所(3か所)

- ①新居浜インターチェンジ(船木)
- ②新居浜駅～高木交差点
- ③新居浜東港線(郷～観音原町)

平成28年度から、新たに国体競技会場周辺などの2か所で実施予定

### 3 28年度の事業内容

(1) 消耗品費(プランター)	251千円
(2) 印刷製本費(啓発用ステッカー)	584千円
(3) 光熱水費(水道使用料)	46千円
(4) 器具購入費(散水用貯水タンク)	98千円
(5) 負担金補助及び交付金(花いっぱい事業交付金)	5,553千円

(施) まちづくり協働オフィス事業費 (市民部 地域コミュニティ課)

10,021 千円 (10,136 千円)

1 事業目的

まちづくり協働オフィスは、平成18年7月に設置し、主に市民活動団体の支援、情報提供、交流を実施してきた。

しかし、個々の団体の市民活動の影響は大きくなく、協働のまちづくりを進めるためには、多くの市民・団体が集結し、影響力のある活動を展開することが必要であると考え、団体相互の連携強化により一層力を入れることとした。

このため、平成27年度から、市民活動団体の協議会の母体となる「にないて会議」を組織し、直営での運営を実施しつつ、市とにないて会議の協働で、分野別ネットワークの立ち上げ、交流事業・ネットワーク活動事業を展開することとした。今後、更に様々な分野のネットワークを立ち上げ、協働オフィスから、地域での協働のまちづくりを展開できるような活動を目指す。

2 28年度の事業内容

(1) 直営業務 8,181千円

・ 会議場所及び機材の提供、情報の収集及び提供

施設及び機材の管理・貸出

情報紙(ニュースレター)の発行

情報掲示板・展示コーナーの設置

・ 市民活動団体に対する支援

市民活動団体への中間支援(NPO相談など)

(2) 委託業務 1,840千円

・ 情報発信に関する業務

ホームページの開設・更新

・ 研修に関する業務

研修事業：にないてのスキルアップ(組織、中間支援、地域連携)

啓発講座：参画団体のスキルアップ

・ 交流事業及びネットワーク形成の推進に関する業務

各分野のネットワーク活動(環境広場、高校生フェスティバル等)

全体交流会の実施等

3 財源内訳

(1) その他 3,920千円(生活文化まちづくり基金繰入金等)

(2) 一財 6,101千円